



1 2003

瑞浪・土岐・多治見で美濃焼新春見本市

(記事・8頁)



岐阜県
中小企業団体中央会
岐阜市葦田南5丁目14番53号
岐阜県民ふれあい会館12階
毎月15日発行
購読料年間1,500円(1部125円)
発行人 森本安彦
事務局直通電話
管理調整 チーム 058-277-1100(代)
広報振興 チーム 058-277-1101
組織指導 チーム 058-277-1102
調査労働 チーム 058-277-1103
情報企画 チーム 058-277-1104
事務局 FAX 番号 058-273-3930

さらに、二十一世紀を迎え国際化・情報化が一層進展する中で、中小企業構造の高度化、経営基盤の強化、創業・経営革新に向けての改革など、企業自身の自助努力が求められている。しかし、その自助努力を具体化する手法に苦慮している企業が多い。

そこで、岐阜県中小企業団体中央会では、岐阜県の協力を得て、商社や金融機関にあつて活躍した専門家の県職員六人を「中小企業アドバイザー」とす

このような経済環境の中で、中小企業にとっても国や県の政策に頼ることなく、足元を見つめ、二十一世紀に見合う構造の転換が求められている。

**中小企業支援制度創設
商社等出身県職員が
アドバイザー**

なる。

中央会としても、既存事業を積極的に活用するほか、組合・企業が本制度を活用することにより、企業内ベンチャー、新規創業、就業機会の増大、市場競争の促進、地域経済の活性化などに大きな効果をもたらすものと期待されている。

本制度では、中央会が窓口となり会員の相談内容に応じてアドバイザーを紹介、派遣することとなる。

中心であったが、より具体的な支援を進める必要があり、新制度を創設したものである。



国内の景気が低迷する中で、二〇〇三年の新年を迎えた。

特に、デフレ経済の進展や地域産業の空洞化などにより、中小企業を取り巻く環境が厳しさを増す中、遅々として進まない構造改革や少子高齢化など、先行きが読めない状況が続いている。

この民間出身の県職員が持つているビジネスのノウハウや人脈を活用することで、中小企業の新産業創設や国内外の販路開拓などを本年から積極的にサポートすることにより、より実践的な支援が期待されている。

本会では、従来から個別専門指導事業として、中小企業診断士や公認会計士、弁護士などをアドバイザーとする支援活動を実施している。

主 注 記 事

- 15年度税制改正大綱
- 組合等の動き
- 海外レポート(香港)
- 事務局だより
- 12 年賀広告
- 13 19
- 2
- 3 6
- 7
- 10 11月の景況調査
- 11



平成十五年(二〇〇三)年、明けましておめでとございます。

中央会では、昨年『協力する中央会から提案する中央会へ』をテーマに、「ベンチャーふれあいの場Ⅱ」「岐阜県中小企業人材確保交流会」、グローバル化が進展する中で海外直結戦略として「ドイツ・ハンガリー産業視察」「香港・深圳ビジネス調査」など、数多くの事業を実施し、中小企業組合等の支援を推進してきました。

また、「中小企業アドバイザー制度」の立ち上げなど、組合や中小企業を支援するための事業を提案し、実現してきました。

年頭にあたり、辻正会長に「中小企業アドバイザー制度と組合活性化」についてインタビューしましたので、その内容を紹介します。

中小企業セーフ

ティネットは

雇用・金融・組合

平成十四年は、中小企業にとつて大変な不況で惨憺たる状態であった。平成十一年の「中小企業基本法」の改正により、

護送船団方式の「弱い者を助けよう」から伸びる企業は伸ばす、対応できない企業はやむを得ない、という「多様で活力ある独立した中小企業の育成」という方向に変わった。

政府は平成十三年より、このような状況に対応するため中小企業セーフティネットとして「雇用」と「金融」の対策を進め、中小企業の発展を支える柱としてきた。

しかし、協同組合を中小企業団体中央会が五〇年に亘り築いてきた経験から、中小企業の状

『中小企業アドバイザー制度』に期待

組合・中小企業支援に

中央会から新たな提案

辻正中央会会長に聞く

況を一番よく知っているのは、行政でも金融機関でもなくほかならぬ協同組合等の理事長や幹部である。まさに「組合」(協同組合、商工組合等)こそがセーフティネットの役割を担うべきである。

中国を始めとする低賃金国のビジネス攻勢をますます受けて、単に負け組みと切り捨ててはできないと痛切に感じている。さらに、日本経済の基盤を支えているのは全企業数の九九・七%を占めている中小企業であり、中小企業国と言っても過言ではない。

そこで、本会では『協力する中央会から提案する中央会へ』を基本理念に、国・県に「中小企業アドバイザー制度の創設」

を提案し、岐阜県の協力を得て、商社等出身の県職員六人を「中小企業アドバイザー」とする制度を昨年十二月より創設した。

組合及び傘下企業における企業内ベンチャー、経営革新、市場競争力の強化、地域経済及び業界活性化などに対し、商社等

企業の課題等に対する確かなアドバイスを行うことにより新たな事業展開等を導き出すなど、実践的支援として組合・企業の発展を目指すことを目的としている。

本年より本格的に始動し、この制度を『岐阜県モデル』として全国へ広げていきたいと考えている。中小企業アドバイザー活用のご要望があれば、中央会にお申し込みいただきたい。また、組合等の支援事業も従前どおり実施していくこととしている。

本会はこの点に着目し、新産業の根幹や高コスト経営の克服など、組合・中小企業等の活性化に最も必要なことは、組合機能を見直すとともに、新たな役割を持たせることだと考えている。

組合・中小企業への

実践的支援を展開

そこで、本会では『協力する中央会から提案する中央会へ』

を基本理念に、国・県に「中小企業アドバイザー制度の創設」



「今後も積極的に中央会をご活用いただきたい」と語る辻正会長

《 新産業創出・販路開拓等を目指す組合等の皆さんへ 》

『中小企業アドバイザー制度』ご案内

～ 商社等出身の県職員活用により、経営支援など実施 ～

現在、中小企業は、デフレ経済の進展や地域産業の空洞化などに直面し、努力の限界を超えた厳しい経営を余儀なくされています。さらに、国際化・情報化が一層進展する中で、中小企業構造の高度化、経営基盤の強化、創業、経営革新に向けての自助努力が必要であり、その手法に苦慮している企業が多いのが現状です。

そこで、岐阜県中小企業団体中央会では、商社等出身の県職員を活用する『中小企業アドバイザー制度』を、12月から本格的に始動させました。商社や金融機関において活躍された専門家の方々から、組合・企業の課題・問題点等に対する的確なアドバイスを得ることにより、組合・企業の発展に資することを目的としています。今後、単なる相談業務に留まることなく、海外取引や新産業創出、販路開拓など、実践的な支援策として展開していきます。

主なアドバイスの内容

新たな産業の創出（新規創業・企業内ベンチャー・経営革新等）、就業機会の増大、市場競争の促進、地域経済の活性化

アドバイザーの活用方法

- ・中央会正副会長・理事会での講演会・意見交換
- ・希望組合に対するアドバイス
- ・アドバイザーの人脈の活用
- ・中央会既存事業への活用（活路開拓事業、自主研修事業、個別相談事業、各種研修会・懇談会、セミナー等）
- ・中央会傘下組合・任意グループが行う各種研修会・懇談会・セミナー等での活用
- ・地場産業の海外貿易（輸出）振興支援
- ・地場産業組合への期間限定（1～2年）アドバイス〔陶磁器・アパレル・刃物等販路開拓をテーマとした県産品の活性化等〕

具体的には・・・

平成14年度以降の実施事業の中の以下の事業において活用することとしております。

(1) 中央会正副会長会、理事会での講演会・意見交換

中央会役員が会する理事会の機会をとらえ、90分～120分程度時局の課題について講演若しくは意見交換時のアドバイザーとしてのアドバイス

(2) 中央会既存事業への活用（活路開拓事業・自主研修事業・個別専門指導事業・各種研修会・懇談会・セミナー等）及び中央会傘下組合・任意グループが行う各種研修会・懇談会・セミナー等での活用

活路開拓事業、個別専門事業（これらについては、専門分野の学識委員としてのアドバイス）、組合自主研修事業、各種研修会・懇談会・セミナー等

(3) 希望組合に対するアドバイス、アドバイザーの人脈の活用、地場産業の海外貿易振興支援、地場産業組合への期間限定アドバイス等

県下の地場産業は、生活関連物品が多く、内需の落ち込み並びに需要の減退に対して新商品開発等で販路開拓を図っているが、内需振興は厳しく海外に新たな販路開拓への期待が高い。これらの総合アドバイスとして中央会ネットワークにより、希望組合等に対し随時対応する。

中小企業アドバイザー制度に関するお問合せ

岐阜県中小企業団体中央会・広報振興チーム

TEL 058 (277) 1101 FAX 058 (273) 3930

E-mail : info@chuokai-gifu.or.jp 又は t-takaha@chuokai-gifu.or.jp

アドバイザーご紹介

中小企業アドバイザーは、次の6名の方々です。

ふりがな	むら	せ	けん	じ		
氏名	村 瀬 憲 治				生年月日	昭和22年5月24日
					採用	
勤務先	名称	財団法人 岐阜県国際交流センター				
	住所	〒500-8384 岐阜市藪田南5丁目14番53号 県民ふれあい会館 6F				
	役職名	参事(経済交流担当)				
	TEL	058-277-1013		FAX	058-272-8839	
	E-mail	—				
	URL	http://www.alato.ne.jp/gic				
常駐先	名称	財団法人 岐阜県産業経済振興センター				
	住所	〒500-8384 岐阜市藪田南5丁目14番53号 県民ふれあい会館 10F				
	役職名	海外取引支援部長				
	TEL	058-277-1097		FAX	058-273-5961	
	E-mail	—				
	URL	http://www.gpc.pref.gifu.jp/				
県での任務	知事公室 海外戦略企画監 農林商工部 企画管理課 産業政策企画監 農林商工部 産業経済室 海外戦略企画監					
前職	伊藤忠商事株式会社より出向					
専門分野	海外取引					

ふりがな	くら	ち	ふみ	ひこ		
氏名	倉 知 文 彦				生年月日	昭和22年1月10日
					採用	平成12年4月1日
勤務先	名称	財団法人 岐阜県産業経済振興センター				
	住所	〒500-8384 岐阜市藪田南5丁目14番53号 県民ふれあい会館 10F				
	役職名	企業立地支援部長				
	TEL	058-277-1094		FAX	058-277-1095	
	E-mail	kurachi@gpc.pref.gifu.jp				
	URL	http://www.gpc.pref.gifu.jp/				
県での任務	企業誘致					
前職	三菱商事株式会社					
専門分野	・非鉄金属全般にかかる国内輸出入取引に従事					

ふりがな	たに	ひろ	ひさ		
氏名	谷	博	久	生年月日	昭和19年7月31日
				採用	平成14年8月1日
勤務先	名称	財団法人 岐阜県産業経済振興センター			
	住所	〒500-8384	岐阜市藪田南5丁目14番53号 県民ふれあい会館 10F		
	役職名	理事(常勤)			
	T E L	058-277-1089	F A X	058-277-1095	
	E-mail	tani@gpc.pref.gifu.jp			
	U R L	http://www.gpc.pref.gifu.jp/			
県での任務					
前職	国民生活金融公庫 横浜支店長、岐阜支店長 同 山形支店長、室蘭支店長 ほか				
専門分野	<ul style="list-style-type: none"> 昭和59年3月 日本生産性本部 認定経営コンサルタント資格取得 経営戦略、中小企業振興、産業政策、金融政策、地域論(マチづくり) 				

ふりがな	ふく	だ	みつ	じろう		
氏名	福	田	充	二郎	生年月日	昭和20年4月13日
					採用	
勤務先	名称	株式会社 VRテクノセンター				
	住所	〒509-0108	各務原市須衛町4丁目179番地の1			
	役職名	代表取締役専務				
	T E L	0583-79-2277	F A X	0583-79-2282		
	E-mail	fukuda@vrtc.co.jp				
	U R L	http://www.vrtc.co.jp/				
県での任務		県庁での勤務はナシ				
前職	住友商事株式会社 中部支社次長					
専門分野	<ul style="list-style-type: none"> 自動車(部品、生産プラントを含む) 造船(輸出中心) 海外(英国7年、ブラジル4年駐在) 					

ふりがな	やま ぞえ りょう		
氏 名	山 添 瞭	生年月日	昭和20年5月28日
		採用	平成12年5月1日
勤務先	名称	岐阜県農林商工部企業立地室	
	住所	〒500-8570 岐阜市藪田南2丁目1番1号	
	役職名	岐阜県農林商工部課長兼企業誘致企画監兼産業政策企画監	
	T E L	058-272-1111	F A X
	E-mail	—	
	U R L	http://www.pref.gifu.jp/	
常駐先	名称	岐阜県大阪事務所	
	住所	〒530-0001 大阪市北区梅田1-1-3-3000 大阪駅前第3ビル 30階	
	役職名	岐阜県農林商工部課長兼企業誘致企画監兼産業政策企画監	
	T E L	06-6344-5015	F A X 06-6344-1408
	E-mail	p38470@govt.pref.gifu.jp	
	U R L	http://www.pref.gifu.jp/s23107/osaka.html	
県での任務	企業誘致企画及び関西地区経済動向の情報収集		
前職	三井物産株式会社 社員		
専門分野	・有機化学品(基礎化学品原料)分野の貿易・業界調整、一次、二次販売店対策		
ふりがな	す やま けん じ		
氏 名	陶 山 建 二	生年月日	昭和20年10月5日
		採用	平成12年7月15日
勤務先	名称	財団法人 ソフトピアジャパン	
	住所	〒503-8569 大垣市加賀野4丁目1番地の7	
	役職名	東京事務所長兼ビジネスサポートセンターグループリーダー	
	T E L	0584-77-1117	F A X 0584-77-1104
	E-mail	—	
	U R L	http://www.softopia.or.jp/	
常駐先	名称	財団法人 ソフトピアジャパン 東京事務所	
	住所	〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館 岐阜県東京事務所	
	役職名	東京事務所長兼ビジネスサポートセンターグループリーダー	
	T E L	03-3263-7926	F A X 03-5210-6871
	E-mail	suyama@softopia.or.jp	
	U R L	http://www.softopia.or.jp/	
県での任務	産業政策企画監兼海外戦略企画監 農林商工部課長		
前職	丸紅株式会社 (退職直前の所属は、アストラ ニッサンディーゼル インドネシア株式会社 取締役財務担当)		
専門分野	入社(1969年)以来、自動車輸出を担当 日本からの自動車の輸出業務に始まり、海外での輸入・販売店の経営及び輸入・販売店のゼロからの立上げ経営を行ってきた。		

商工会議所・商工会、地域組合等と交流

中濃地域『地域交流会』開催

中央会は、中濃地域(関・美濃、武儀郡)を対象とした「地域交流会」を、十二月三日に美濃市・中濃総合庁舎で開催した。商工会議所・商工会との交流・連携を図る「多角的連携交流会」(第一部)では、地域中小企業者の現状等を報告し合うとともに、「指導員は中小企業支援のエキスパートであるべき。指導員の更なる資質向上を図っていきたい」など、支援上の課題や支援機関としての相互の役割等について意見交換を行った。



第一部・多角的連携交流会

最後に、武儀農林商工事務所の交吉勝幸所長から「中央会、商工会議所・商工会ともに、情報交換等において、横の連携を重要視して地域振興施策などを進めてほしい」と所見があった。管内中小企業、組合等を対象とした「地域交流会」(第二部)では、(株)ベル(人材派遣業)の森田種子代表取締役を招き、「人が輝いて生きていくために」と題して基調講話を行い、組合役員ら約六十人が出席した。森田氏は「企業は確たる理念



第二部・(株)ベルの森田氏の基調講演

を持ち、社会に貢献することが重要。それは経営者自信に強い信念も必要」と述べ、経営者としての生き方などについて

「債権の時効」に注意を

債権回収の実務研修会開催

中央会は、「知っておきたい法律問題」債権管理・回収の実務に係る研修会」を十二月十七日にウエルサンピア岐阜で開催した。研修会には中小企業者や組合役員ら約百十人が出席。古田修弁護士を講師に招き、債権回収の留意点、民事再生法に係る債権届出手続き等について研修を行った。



知っておきたい法律問題研修会

語った。また、中央会指導員、商工会による「なんでも相談」も行った。

古田弁護士は「取引先が破産等した場合、債権の時効に注意してほしい。時効は、通常の商品売買(売掛)は二年、建築工事等の請負は三年である。その間に代金回収できない場合、請求書を送付し続けても時効は中断されず、時効成立により債権は消滅する。時効の進行を止める方法は、確定日付のある内容

変革期は女性経営者が主役

中央会レディースクラブ・懇談会開催

岐阜県中央会と中央会レディースクラブは、女性部活動の啓蒙普及と女性経営者・役員等による連携強化を目的に「女性部及び女性経営者支援懇談会」を、十二月五日にグランヴェール岐山(岐阜会場)、六日に多治見市の陶磁資料館(東濃会場)で開催した。

(株)WIT(ウィット)代表取締役で人材育成コンサルタント

と、女性経営者を励ました。



女性部及び女性経営者支援懇談会

の瀬賀孝子氏を講師に招き、「変革の時代を元気に生きる」女性経営者の現在・未来」と題して交流・懇談を行った。瀬賀氏は「女性の強みは、昨日を捨て、明日のために今日生きる」という創造的破壊ができること。よって、予測不可能な混沌(カオス)の時代でも女性の方が強く、能力が発揮できる」と、女性経営者を励ました。

◆…家電製品等の効率的な使用など、『冬季の省エネルギー』にご協力を。

際立つ個性と本物志向

美濃焼新春見本市開催

岐阜県陶磁器工業協同組合連合会(加藤愛之輔理事長)傘下の十五組合は一月七日から六日間、『美濃焼新春見本市』を土岐市・多治見市、瑞浪市で開催した。出展各社は、来場した陶磁器卸商社バイヤーに積極的にPRしていた。

各社が個性打ち出す

七日から二日間、セラトピア土岐で泉・下石・妻木の三組合と美濃焼伝統工芸品協、駄知体



美濃焼新春見本市・瑞浪陶磁器工業協

育館では駄知陶磁器工業協それぞれが開催。刷毛目や粉引を中心に、デザインや形状はシンプルなものから凝ったものまで様々。各社が個性を打ち出し、土もの風合いを活かした本物志向の器が目立った。

素材活かし新鮮さ表現

八日から二日間は、瑞浪・恵那の二組合が「みずなみ四季の器新春見本市」を瑞浪市総合文化センターで開催。シンプルな



下石陶磁器工業協

形状に白などの明るい色調を組み合わせながら、新鮮さと素材の良さを引き出した器が目立っていた。

土ものへの回帰

また、同日、セラミックパークMINOでは、市之倉・多治見・笠原・滝呂・高田の五組合が「新たな感動 土と炎の夢廻廊」をテーマに開催。磁器から土ものへの回帰傾向が見られ、釉薬で特徴を出した器などが出展され来場者の関心を引いた。

デザイン・企画力発揮

九日から二日間は、土岐津・土岐津西部・肥田の三組合がセ



滝呂・高田など多治見地区五組合

ラトピア土岐で開催。各社のデザイン力・企画力を活かした陶磁器商品が出展された。

▽泉陶磁器工業協・下石陶磁器工業協・妻木陶磁器工業協
セラトピア土岐(七～八日)

▽美濃焼伝統工芸品協
セラトピア土岐(七～八日)、美濃焼伝統産業会館(十一～十二日)

▽笠原陶磁器工業協・滝呂陶磁器工業協・市之倉陶磁器工業協・高田陶磁器工業協・多治見陶磁器工業協
セラミックパークMINO(八～九日)

▽駄知陶磁器工業協
土岐市立駄知体育館(八～九日)

▽瑞浪陶磁器工業協・恵那陶磁器工業協
瑞浪市総合文化センター(八～九日)

歳末市場開放まつり賑わう

岐阜市中央卸売市場総合センター協

岐阜市中央卸売市場総合センター協同組合(高橋満取理事長)は、十二月二十七日から三日間、岐阜市中央卸売市場・食品センターで「二〇〇二歳末市場開放まつり」を開催した。一般消費者にも市場を利用してもらう目的で毎年開催しており、正月用品等が何でも揃うため人気のまつりとなっている。

食品センター内の関連店舗約九十店が開放し、佃煮、漬物、物業、菓子、鏡餅や注連縄など、正月関連用品などを特別価格で販売。また、買い物五千円ごとに、数の子や切り餅などが当たるスピード抽選会も行われ、早朝から多くの一般消費者が来場し、賑わった。



歳末市場開放まつり

▽土岐津陶磁器工業協・土岐津西部陶磁器工業協・肥田陶磁器工業協
セラトピア土岐(九～十日)

〔岐阜県環境づくり県民会議〕

平成15年度税制改正大綱

与党三党取りまとめ

自由民主、公明、保守の与党三党は、十二月十三日「平成十五年度税制改正大綱」をとりまとめた。

これは、デフレ不況下で税収不足であっても、国民の現在と将来不安を最小限に抑え、安心できる公共サービスを提供できること及び将来の財政の健全性を維持しつつ新たな飛躍にこたえる財政体質を目指すことを重視して行われたものである。(これはあくまで現時点での与党の大綱です。)

《主な中小企業関連税制の概要》

1. 平成十六年度より外形標準課税導入

対象法人は、資本金一億円超の法人に限る(現行の所得課税法人に限るものとし、公益法人等、特別法人(協同組合等を含む)、法人格のない社団及び投資法人等を除く)

2. 平成十六年度より消費税の中小事業者特例措置等の見直し
(一) 中小事業者特例制度の見直し
平成十六年度以降に開始する

課税期間(個人事業者は、平成十七年一月以後)から、免税点制度・簡易課税制度の適用上限額が引き下げられる。

① 免税点制度の適用上限の引下げ(現行・課税売上高三千万円以下→一千万円以下)

② 簡易課税制度の適用上限の引下げ(現行・課税売上高二億円以下→五千万円以下)

(二) 申告回数の見直し
平成十六年度以後に開始する課税期間(個人事業者は、平成十七年一月以後)から、直前の課税期間の年税額四千八百万円(地方消費税込み六千万円)を超える事業者は、中間申告納付(原則として、前年確定税額の1/12)を毎月(現行三月ごと)行う。

この改正に併せ、新たに一月ごとの課税期間の特例(現行三月ごと)を設ける。

3. 中小企業の少額資産損金算入制度の拡充
中小企業の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例制度を創設し、中小企業者が平成

十五年四月一日から平成十八年三月三十一日までの間に、取得価額三十万円未満(現行十万円未満)の減価償却資産を取得した場合には、取得価額の全額の損金算入を認める措置を講ずる。

4. 交際費支出の損金算入限度額の拡大
中小法人の交際費支出の損金算入限度額については、資本金一億円以下(現行五千万円以下)の中小法人の交際費支出について、年四百万円までの支出額のうち九割(現行八割)を損金算入限度額とする。

5. 中小企業関係の主な租税特例措置等

(一) 協同組合等の留保所得の特別控除制度について、対象となる協同組合等の範囲を見直し(農業協同組合を対象から除外する予定)、その適用期限を延長(二年間)

(二) 協同組合等の貸倒引当金の特例制度の適用期限を延長(二年間) ー など
その他、この大綱には、同族会社の留保金課税制度の停止措置、中小企業技術基盤強化税制の拡充、IT投資促進税制の創設、事業承継税制に関する改正が盛り込まれている。

均衡処遇

パートが活きる

企業が伸びる

パートタイマーを雇用する事業主の方へ

パートタイム労働者の雇用管理改善に向けて

パートタイマーのやる気と能力発揮の職場づくりを応援します

○パートタイマーを雇いたいが、注意点は?

○就業規則や賃金の規定などのことを教えてほしい

○パートタイム助成金のことについて詳しく知りたい など

専門のアドバイザーがパートタイマーの雇用管理改善のお手伝いをいたします。
事業主向けの研修、セミナーを開催しています。
お気軽にご相談ください。

無料



財団法人 21世紀職業財団 岐阜事務所

〒500-8842 岐阜市金町4-30(明治生命 岐阜金町ビル7F)
TEL 058-266-5033 FAX 058-266-5031

1月16日(日)～2月16日(日)は、環境を考えて製品やサービスを選ぶ『東海三県一市グリーン購入キャンペーン』実施期間です。『詰め替え製品(洗剤等)によるごみ減量、資源低減へのご協力を

海外駐在員レポート

香港の2大IT施設

岐阜県香港駐在員 大坪 敬明

●「サイバーポート」と「香港サイエンスパーク」

香港は、伝統的な地場製造業の多くが中国本土に移転する一方で、外資系ハイテク企業の誘致のために、2つのIT関連施設が急ピッチに建設されつつある。1つはサイバーポートであり、他の1つは香港サイエンスパークである。

サイバーポートは、99年3月の財政長官予算演説で突如発表され、世界経済の趨勢に1日の遅れも許されないと、公開入札抜きで提案者のPCGと政府が共同開発契約を結び大きな話題となったもので、香港島の薄扶林地区で、総工事費2,400億円をかけたソフトウェア開発のIT専用施設である。一方の香港サイエンスパークは、九龍半島の大埔地区に、総工事費1,500億円をかけたITの他にバイオ、精密機器、化学の4つを柱とした施設であり、香港政府単独の開発事業である。

この両施設の関係者に、施設に関する説明を聞く機会を得たが、ともに、香港の優位性から説明が始まった。

●香港が持つ“4つの優位性”

香港の優位性とは、「税制度」「ゲートウェイ」「金融」「言葉」の大きく4つのキーワードで示された。税制度の優位点とは、法人税は最高16%の課税率で、株の配当には無課税、香港内ではいかなる場合でも、1回しか課税されないこと。つまり給与を押さえて、株などの配当金を多くすれば経営者は多くの収入を得ることができるということである。ゲートウェイの優位点とは、中国、特に珠江デルタ地域への入口として、陸海空のインフラが整備され、特に海についてはコンテナ取扱量が世界一の港であることである。金融の優位点とは、アジアにおける国際金融機



建設が進む「香港サイエンスパーク」

関の集積地で、資金に関する制限がないことである。最後の言葉の優位性とは、香港の人々は中国語、英語の語学力が優れていると説明をした。

その後、両施設は、建設している建物は優れたインフラ設備を有しており、これを入居者へ提供することで開発・研究がスムーズに行うことができ、中国へ向かって事業が展開していく、と話を進めた。



●両施設が目指すもの

しかし、両施設の説明の最後は異なった。サイバーポートは、入居企業は現在4社で、すべてが大手企業である。また、住宅も併せて建設中で、一部完成した住宅部分を第一期分譲として2月から公開市場で販売していくという。住宅は光ファイバーが敷設され、サイバーポートに入居した大手企業並みの通信網を利用できることをアピールした。

一方の香港サイエンスパークは、大企業、中小企業のみならず、起業家向けと幅広く企業の受入れを行う上、我々香港人は中国人であることから、入居企業に対し、香港を経由し、中国本土へ進出する際には、大いに役立つことができる。また、米フロリダ州でディズニーランドと共に人気の観光施設「アプコット・センター」を手本とした科学のディズニーランド的な観光施設としての開発も加えて、05年にオープンする香港ディズニーランドと科学園の2期のオープンがほぼ同時期のため、フロリダ州と同じようなディズニーランドとの共存を目指したい、と締め括った。

●香港の“ITフラッグシップ”はどちらに？

サイバーポートは、IT専用施設であることその他、施設に利用した不動産開発の意味合いが強く感じられるのに対し、香港サイエンスパークは、研究・開発は香港で、製造は本土でという香港のハイテク情報発信基地と、市民に開放することで、ハイテクを身近なものに感じさせるハイテク啓発基地と感じた。

誘致対象の企業に重複がみられるうえに、世界的にIT企業の業績が以前ほど振るわなくなった中、企業獲得競争が激しくなっているが、香港のITフラッグシップとなってくるのはどちらの施設か。今後の両施設の展開に注目したい。

景況感再び悪化

先行き不安強まる

11月景況調査

してマイナス幅が拡大したため、全体のマイナス幅となった。マイナス幅の縮小が見られた繊維・同製品等の一部業種においてもD I値は

中央会が主要業種八十五組合を対象にまとめた「十一月の特色」は次のとおり。

〔十一月の特色〕組合から見た県内中小企業の特徴は①景況再び悪化②先行き不安強まる一となっている。

十一月のD I値はマイナス55ポイントで、前月のマイナス45ポイントに対し10ポイントの大きな悪化。七月以降三ヶ月連続して改善傾向であったが、当月はマイナス50ポイント台となり、再び景況悪化の動きとなっている。

業種別のD I値を見ると、窯業・土石、機械・金属、建設業等、前月水準に比較

依然として低い。売上高、収益状況の動向についても、悪化が多く見られる。

需要不足による企業間競争の激化、個人消費の低迷、販売価格の下落、輸入品との競合、金融情勢の厳しき等、中小企業の経営環境は依然厳しく、先行きの見通しが立たない情勢にある。

前年同月比で、業況悪化業種が多いのは、繊維・同製品、窯業・土石、機械・金属、卸売業、建設業である。前年同月比業況好転業種は食肉のみだが、食肉は前年にBSEにより深刻な打撃を受け、今回はその対比による好転である。

県内中小企業主要業種の景気動向 (11月末調査)

表の見方：売上～景況感：○好転・増加 △変わらず ▲悪化・減少

業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
味噌・醤油・油 豆腐製(産) 肉(国産) 菓子菓 米菓 酒造 製麺	売上高	△	△	△	△	△	△
	販売価格	△	△	△	△	△	△
	収益状況	△	△	△	△	△	△
	資金繰り	△	△	△	△	△	△
糸業物 織物 繊維 織物 繊維 織物 繊維 織物	売上高	△	△	△	△	△	△
	販売価格	△	△	△	△	△	△
	収益状況	△	△	△	△	△	△
	資金繰り	△	△	△	△	△	△
材木材 濃濃の 濃濃の 濃濃の	売上高	○	▲	△	△	▲	△
	販売価格	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	収益状況	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	資金繰り	▲	▲	▲	▲	▲	▲
紙工 紙工 紙工 紙工	売上高	○	△	△	△	△	△
	販売価格	△	△	△	△	△	△
	収益状況	△	△	△	△	△	△
	資金繰り	△	△	△	△	△	△
プラスチック 工業 工業 輸出	売上高	○	▲	△	△	△	△
	販売価格	△	△	△	△	△	△
	収益状況	△	△	△	△	△	△
	資金繰り	△	△	△	△	△	△

業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
窯業 耐火 耐火 耐火	売上高	△	△	△	△	△	▲
	販売価格	△	▲	△	△	△	▲
	収益状況	△	▲	△	△	△	▲
	資金繰り	△	▲	△	△	△	▲
生産 生産 生産 生産	売上高	○	▲	▲	▲	▲	▲
	販売価格	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	収益状況	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	資金繰り	▲	▲	▲	▲	▲	▲
金属工業団地 金属工業団地 金属工業団地 金属工業団地	売上高	△	△	△	△	△	△
	販売価格	△	△	△	△	△	△
	収益状況	△	△	△	△	△	△
	資金繰り	△	△	△	△	△	△
機械器具 機械器具 機械器具 機械器具	売上高	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	販売価格	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	収益状況	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	資金繰り	▲	▲	▲	▲	▲	▲
各種物産品(観光) 各種物産品(ギフト) 総合卸売業(飛騨地区) 総合卸売業(岐阜地区)	売上高	▲	△	▲	△	△	△
	販売価格	▲	△	▲	△	△	△
	収益状況	▲	△	▲	△	△	△
	資金繰り	▲	△	▲	△	△	△
果物 果物 果物 果物	売上高	△	△	△	△	△	△
	販売価格	△	△	△	△	△	△
	収益状況	△	△	△	△	△	△
	資金繰り	△	△	△	△	△	△
電気機器 電気機器 電気機器 電気機器	売上高	△	△	△	△	△	△
	販売価格	△	△	△	△	△	△
	収益状況	△	△	△	△	△	△
	資金繰り	△	△	△	△	△	△
中古自動車 中古自動車 中古自動車 中古自動車	売上高	△	△	△	△	△	△
	販売価格	△	△	△	△	△	△
	収益状況	△	△	△	△	△	△
	資金繰り	△	△	△	△	△	△
共同店舗(東濃) 共同店舗(東濃) 共同店舗(東濃) 共同店舗(東濃)	売上高	▲	▲	○	○	△	▲
	販売価格	▲	▲	○	○	△	▲
	収益状況	▲	▲	○	○	△	▲
	資金繰り	▲	▲	○	○	△	▲

業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
共同店舗(飛騨) 共同店舗(飛騨) 共同店舗(飛騨) 共同店舗(飛騨)	売上高	○	▲	△	△	△	▲
	販売価格	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	収益状況	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	資金繰り	▲	▲	▲	▲	▲	▲
岐阜市商店街 岐阜市商店街 岐阜市商店街 岐阜市商店街	売上高	△	△	△	△	△	△
	販売価格	△	△	△	△	△	△
	収益状況	△	△	△	△	△	△
	資金繰り	△	△	△	△	△	△
車体整備 車体整備 車体整備 車体整備	売上高	△	△	△	△	△	△
	販売価格	△	△	△	△	△	△
	収益状況	△	△	△	△	△	△
	資金繰り	△	△	△	△	△	△
土木(岐阜) 土木(飛騨) 土木・建築(羽鳥) 土木・建築(各務原)	売上高	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	販売価格	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	収益状況	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	資金繰り	▲	▲	▲	▲	▲	▲
鋼構造物 鋼構造物 鋼構造物 鋼構造物	売上高	△	△	△	△	△	△
	販売価格	△	△	△	△	△	△
	収益状況	△	△	△	△	△	△
	資金繰り	△	△	△	△	△	△
電気設備 電気設備 電気設備 電気設備	売上高	○	△	△	△	△	△
	販売価格	△	△	△	△	△	△
	収益状況	△	△	△	△	△	△
	資金繰り	△	△	△	△	△	△
管線工事 管線工事 管線工事 管線工事	売上高	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	販売価格	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	収益状況	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	資金繰り	▲	▲	▲	▲	▲	▲
建築 建築 建築 建築	売上高	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	販売価格	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	収益状況	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	資金繰り	▲	▲	▲	▲	▲	▲
産直住宅(付知地区) 産直住宅(付知地区) 産直住宅(付知地区) 産直住宅(付知地区)	売上高	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	販売価格	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	収益状況	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	資金繰り	▲	▲	▲	▲	▲	▲
貨物運送(県域) 貨物運送(県域) 貨物運送(県域) 貨物運送(県域)	売上高	△	△	△	△	△	△
	販売価格	△	△	△	△	△	△
	収益状況	△	△	△	△	△	△
	資金繰り	△	△	△	△	△	△



『協力する中央会から提案する中央会へ』(役職員一同)



明けまして

おめでとうございませう

昨年は、本会の事業に多大なご協力を賜り、厚くお礼申しあげます。本年も何卒よろしくお願

い。誠にありがとうございます。誠にありがとうございます。誠にありがとうございます。

中央会ホームページ
URL: <http://www.chuokai-gifu.or.jp/>
Eメール
info@chuokai-gifu.or.jp

謹賀新年



輝く新春を迎え皆様のご健康とご多幸をお祈りいたします

2003年元旦

岐阜県中小企業団体中央会

正門	衛	右	太	本	辻	長	副
輔	之	愛	藤	岡	岡	副	副
博	一	島	島	加	加	会	会
朗	道	野	本	戸	戸	長	長
喜	直	藤	田	関	関	長	長
子	智	本	加	河	河	長	長
彦	安	田	加	加	加	長	長
男	泰	職	森	森	森	長	長
同	一	員	石	石	石	長	長
			役	役	役	長	長

〒500-8384 岐阜県岐阜市東山町14番53号
TEL 058-277-1100
FAX 058-273-3930



- 十二月 中
- 3日 地域交流会・中濃地域(中濃総合庁舎)
- 4~5日 平成14年度都道府県中央会指導員等講習会(全国中央会)
- 5日 女性部及び女性経営者支援懇談会(岐阜ルネッサンスホテル)
- 電子自治体推進懇談会(長良川ホテル)
- 6日 ロシアミッシヨン交流会(グランヴェール岐阜)
- 10日 岐阜県中小企業アドバイザー

- ザ1懇談会(グランヴェール岐阜)
- 第4回エンタープライズ岐阜・ワンストップサービスインストラクター研修会(テクノプラザ)
- 12日 第4回岐阜地方労働審議会(グランヴェール岐阜)
- 17日 組合特定問題研究会・法律問題研究会(ウエルサンピア岐阜)

- 18日 岐阜県産業振興会議(ばる・る・るプラザ岐阜)
- 第2回特定中小企業集積活性化計画検討委員会(飛騨地域地場産振興センター)
- 24日 第8回地域融資動向に関する情報交換会(県民ふれあい会館)
- 25日 第20回岐阜県景況調査説明会(未来会館)
- 27~30日 岐阜市中央卸売市場一般開放まつり(岐阜市中央卸売市場)